

令和7年度 JEES・神内国際理解奨学金 募集・推薦要項

公益財団法人日本国際教育支援協会(以下「本協会」という。)では、公益財団法人国際理解支援協会のご支援により、「JEES・神内国際理解奨学金」(以下「本奨学金」という。)の奨学生を下記により募集する。

記

1 目的

本奨学金は、国際理解教育活動へ参加の意思がある学生を経済的に支援することにより、自身が日本と諸外国との架け橋となるとともに、世界の人々と共生する子供たちの教育に寄与する人材を育成することを目的とする。

2 本奨学金の寄付者及び寄付の趣旨

本奨学金の寄付者である公益財団法人国際理解支援協会(以下「寄付者」という。)は、外国人留学生を小・中学校及び高等学校へ派遣し、自国の文化や、日本へ留学した理由などの講義を行う「留学生が先生！」教育プログラムの実施を通じて、国際理解教育の発展に寄与してこられた。同財団は平成30年度末に解散したが、国際理解教育への参加意思のある学生の支援を続けたいとの思いから、資金を提供された。

3 応募資格

次の各号の全てに該当する者。

- (1) 令和7年4月に、本協会が指定する日本国内の大学(以下「大学」という。)の学士課程・修士課程・博士課程に正規生として在籍する私費外国人留学生。日本に在留する間の在留資格は『留学』とする。
- (2) 本奨学金の受給期間中、児童・生徒に対する国際理解教室の講師やボランティア活動など、国際理解教育に取り組む意欲のある者。
- (3) 本奨学金の応募時において、日本国外に留学する予定がないこと。ただし、在籍大学の留学制度等を利用して日本国外に留学する場合[在籍大学において長期(1か月以上の)欠席又は休学の扱いとならない場合に限る。]を除く。
- (4) 本奨学金の支給期間中、本協会が実施する他の奨学金を受給せず、他の団体から受ける奨学金等の受給額合計が年額600,000円(月額50,000円相当)以下である者[貸与型奨学金(返済が必要なもの)、学費免除は除く]。
- (5) 留学の目的又は計画が明確で、修学の効果が期待できる者。
- (6) 心身共に健康であり、かつ品行方正で学業成績が優秀な者。
- (7) 令和7年4月に在籍予定の大学の長の推薦を受けることができる者。

4 採用人数

6名程度

5 支給内容

月額奨学金 50,000円

6 支給期間

令和7年4月から令和8年3月まで

7 応募・推薦方法

- (1) 本奨学金を受けようとする者は、所定の様式による願書を、大学を通じて、本協会理事長(以下「理事長」という。)に提出するものとする。
- (2) 大学の長は、3に挙げる応募資格に該当する者について、8に挙げる応募・推薦書類を理事長に提出するものとする。なお、推薦人数等については、別途依頼文で示す。

8 応募・推薦書類

	提出物	提出方法	ファイル形式	備考
(1)	願書(様式 1)	クラウドストレージサービスBoxの指定URLへアップロード(※)	Excel	日本語で書かれたものに限る。
(2)	推薦書(様式 2)		Excel	推薦理由は、指導教官等が記入すること。日本語以外の場合は和訳を添付すること。

※提出方法の詳細については別紙にて案内。

9 応募・推薦書類の提出期限

令和 6 年 12 月 19 日(木)を提出期限とする。なお、締切期日を過ぎた場合や提出書類に不備のある場合は、受理しない。また、提出書類は一切返却しない。

10 選考方法及び結果の通知

理事長は、7 の(2)により推薦された者について選考を行い、奨学生を決定する。結果は、令和 7 年 2 月中を目途に大学を通じて通知する。なお、採否に関する照会には応じない。

11 支給方法

本奨学生は、大学の長からの請求に基づき、本協会より交付期ごとに大学へ振込送金する。大学は奨学生の受給資格(出席状況、単位取得状況、学籍状況等)の有無を確認の上、原則として 1 か月分ずつ奨学生へ支給する。なお、奨学生への支給に係る費用(振込手数料等)は大学負担とする。

12 奨学生の義務

- (1) 奨学生は、本奨学生受給期間中の学習・研究状況について、学業成績証明書と共に、奨学生受給終了後 1 か月以内に、所定の様式により、大学を通じて本協会に報告すること。
- (2) 奨学生は、学籍に変更があった場合、大学を通じて本協会へ速やかに届け出ること。
- (3) 本奨学生を受給した者は、自身の進路について、大学卒業時に所定の様式により、大学を通じて本協会に報告すること。
- (4) 奨学生は、本奨学生受給期間中及び受給終了後、本協会又は寄付者の要請に応じ、アンケート等への回答に協力すること。
- (5) 奨学生は本奨学生受給期間中、国際理解教育活動に参加すること。(受給期間内に少なくとも 1 回)
※児童・生徒に対する国際理解教室の講師やボランティア活動等、国際交流や国際的な知見の教育に寄与する活動(有償・無償は問わない。)が該当する。学術的な国際理解教育研究会等への参加や留学生交流会等への参加等は、奨学生の義務の活動に含まれない。
- (6) 奨学生は、12(5)に挙げた国際理解教育活動への参加に関する報告書を提出すること。

13 本奨学生の支給の休止又は終了及び決定取消

- (1) 奨学生が大学を長期(1 か月以上)欠席した場合は、本奨学生の支給を休止する。なお、休止事由が止んで、所定の様式により奨学生支給の再開を願い出たときは、6 に記載した奨学生の支給期間内において奨学生の支給を再開することがある。ただし、6 の支給期間は延長しない。
- (2) 奨学生が、次の①から⑤のいずれかに該当した場合には、本奨学生の支給を終了する。
 - ① 大学を卒業、退学、除籍、停学、休学又は留年(相当すると認められる場合も含む)した場合。
 - ② 本奨学生の支給の休止期間が 6 か月を超えた場合。
 - ③ 本奨学生奨学生の義務を怠った場合。
 - ④ 募集・推薦要項の定める事項に該当しなくなった場合。
 - ⑤ その他奨学生として相応しくないと判断された場合。
- (3) 応募・推薦書類の記載事項に虚偽のある場合は、本奨学生の支給決定を取り消す。

14 その他(注意事項等)

- (1) 奨学生は、原則として、本奨学生の返還義務を負わない。ただし、13に挙げる事項に該当する場合、すでに支給している奨学生の返還を求める場合がある。
- (2) 本奨学生採用決定(本奨学生採用決定通知を大学が受領した時点)前に他の奨学生の受給が決定した場合、大学を通じて本協会に速やかにその旨報告すること。また、本奨学生として採用された場合、他の奨学生を受給することを目的として、本奨学生を辞退することはできない。
- (3) 受給開始から終了まで、受給金額合計が年額600,000円を超える給付型奨学生に応募することはできない。(ただし、本奨学生の受給終了後に支給を開始する他の奨学生は除く。)
- (4) 在籍大学の留学制度を利用して海外に留学する場合、長期(1か月以上の)欠席又は休学の扱いとならなければ、支給を継続する。
- (5) 過去、本奨学生を受給した者は応募することができない。
- (6) 本協会の奨学生事業における標準修業年限は、原則学士課程4年、修士(博士前期)課程2年、博士(博士後期)課程3年とし、この期間のうち6に挙げる支給期間を支給対象とする。長期履修学生についても、これに相当する期間を支給対象とする。ただし、医学部等この期間を超えて在学が必要な学部・研究科においては、大学の定める標準修業年限のうち6に挙げる支給期間を支給対象とする。

15 個人情報の取り扱い

(1) 個人情報の管理

本協会は、本奨学生に関連して取得した願書・報告書等に記載される全ての個人情報を本協会の個人情報保護方針に基づき、細心の注意のもと管理・利用・破棄する。また、15(2)①から⑤の目的で寄付者に開示・提供する場合を除き、あらかじめ本人の同意を得ないで、個人情報を他の第三者へ開示・提供しない。

(2) 個人情報の利用目的

本協会は、本奨学生に関連して取得した個人情報を適切に管理し、下記以外の目的には利用しない。

- ① 本奨学生の奨学生選考のため。
- ② 奨学生支給事務のため。
- ③ 奨学生交流会等の開催のため。
- ④ 報告書、お礼状、近況報告等を事前に奨学生本人からの承諾を受けた上で、本協会及び奨学生寄付者のホームページ等において広報目的に利用するため。
- ⑤ その他、本奨学生の運営・管理に必要な業務のため。
- ⑥ 本協会実施の国際教育支援プログラムの案内や参加の際の連絡手段のため。

(3) 個人情報の共同利用

本協会が、15(2)①から⑤の目的で寄付者に開示・提供する個人情報の項目は下記のとおり。

①奨学生募集時に取得する事項

- ・願書に記載された事項(氏名、顔写真、生年月日、性別、国籍・地域、渡日状況、渡日予定期、学校名、学部・研究科、学科・専攻、在籍課程、学年、入学年月、卒業・修了予定期、応募者の経済状況、他の奨学生受給・申請状況、学歴・職歴、日本への留学理由、留学中の学習・研究計画、留学終了後の進路予定・希望、過去の国際理解教育活動実績、国際理解教育に関する今後の活動計画)
- ・推薦書に記載された事項(氏名、学校名、学部・研究科、学科・専攻、推薦理由、推薦者所属先・職名・氏名、学校担当者連絡先)

②奨学生受給期間中の状況確認のために取得する事項

- ・学習状況報告書に記載された事項(奨学生番号、学校名、学部・研究科名、学科・専攻名、氏名、国籍、性別、学習内容の報告、課外活動等の報告、卒業・修了予定期、卒業・修了後の進路、今後の学習計画)
- ・学業成績証明書に記載された事項

③奨学生受給期間中及び奨学生受給終了後の交流継続のために取得する事項

- ・奨学生の就職・進学先

【個人情報総括保護管理者】

公益財団法人 日本国際教育支援協会
〒153-8503 東京都目黒区駒場 4-5-29
専務理事 池田輝司

【代表者】

理事長代理 池田輝司

16 応募・推薦に関する問い合わせ先

公益財団法人 日本国際教育支援協会 学生支援部 国際教育課
〒105-0003 東京都港区西新橋 1-13-1 DLXビルディング 12 階
※本奨学金に関するお問い合わせは、以下の問い合わせフォームをご利用ください。
お問い合わせフォームリンク:<https://forms.office.com/r/11egwQ3CKk>

以 上